

最終報告書

1. 事業の概要

| | | | | | |
|-----|---------------------------------------|-----|-------------------------------|----|------|
| 事業名 | 岩手県沿岸被災地における臨床心理士の能力強化を通じた、こころのケア促進事業 | | | | |
| 開始日 | 2012年12月1日 | 終了日 | 2013年7月31日 ※当初計画より2ヶ月の期間延長 | 日数 | 243日 |
| 団体名 | 岩手県臨床心理士会（任意団体） | | | | |

| | | | |
|--------|------------|--------|------------------|
| 総額（税込） | 2,996,000円 | スタッフ人数 | 事務局3人（非常勤）会員135人 |
|--------|------------|--------|------------------|

| | |
|---------|--|
| 事業目的 | <p>東日本大震災の発災から1年半が経過した現在でも、被災者にとって精神面、心理面での継続支援が必要な状況は続いている。医療アクセスが脆弱な沿岸被災地において、臨床心理士のカウンセリングの質の維持向上や技能強化、疲弊軽減、支援活動体制をサポートすることで、良質なこころのケアを継続的、安定的なものにし、被災者の精神的、心理的安定がもたらされることを目指す。</p> |
| 事業全体の概要 | <p>【岩手県臨床心理士会】</p> <p>岩手県臨床心理士会（以下、当会）は、1992年8月に財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定する臨床心理士相互の連携を密にし、資質と技能の維持・向上と権益の保護充実を図り、その活動をとおして、社会福祉の進展に寄与することを目的とした職能団体である。2012年5月現在、臨床心理士135名の会員から構成されている。</p> <p>【背景】</p> <p>厚生労働省発表の県別医師数によると、岩手県は全国平均を大きく下回っており、臨床心理士数については、東京都では約3,000人に一人、宮城県では約7,000人に一人、岩手県では約9,000人に一人の割合となっている。更に、岩手県内では全体の6割が盛岡市とその周辺に集中するなど、特に県東沿岸部における医療アクセスには大きな問題がある。</p> <p>東日本大震災の発災後、当会は、被災県における職能団体として、県や市町村行政機関及び民間機関／団体と協働し、被災地でのこころのケアを計18事業実施してきており、今年度も引き続き下記11事業を実施している。</p> <p>1) ふれあい電話相談（岩手県教育委員会の「ふれあい電話相談」への人員派遣）</p> |

- 2) 警察職員の惨事ストレス対策推進事業（岩手県警署員に対する面接とアセスメント、リラクゼーションの実施）
- 3) 災害対応職員等のメンタルヘルス支援プログラム（岩手県立病院職員への心理教育、個別相談）
- 4) ヒューマン・ケア～心の絆～プロジェクト（予防医療を目的とした健康セミナー、仮設住宅での心理教育、リラクゼーション）
- 5) 宮古市中里団地仮設住宅支援（仮設住宅でのストレスマネジメント、リラクゼーション）
- 6) 宮古市高浜仮設住宅支援（仮設住宅でのリラクゼーション、お茶会）
- 7) グリーンピア三陸みやこ仮設住宅支援（仮設住宅でのお茶会、リラクゼーション）
- 8) 釜石市支援活動（甲子／小佐野／中妻地区での各種こころのケア事業）
- 9) ママハウス「しゃべり場」（釜石市の仮設住宅における母子・妊婦への心理相談）
- 10) 遺族ケア（盛岡及び沿岸被災地での遺族ケアセミナー）
- 11) 大人のためのこころとからだのリラクゼーションセミナー（教育事務所主催のストレスケアセミナー）

このような事業の継続性に対し、当会は高い評価を受けている。例えば(5)の宮古市中里団地仮設住宅において、当初は日本赤十字社との共同事業であったが、日本赤十字社の撤退後、住民の方からの依頼を受け、当会単独で事業を継続している。定期的に仮設住宅を訪問し、被災者との密な信頼関係を構築した上でリラクゼーションや心理相談を行なっている。また、発災直後は、ショックの緩和やグリーンケア等個人の精神的なサポートが中心であったが、こころのケアに求められるものは徐々に変化しており、より広域な地域全体を見据え、地域の復興状況、生活基盤の現状も理解把握し、また「コミュニティの再生」を意識した上で、被災者と接していく必要性が出てきている。

沿岸被災地においては、臨床心理士の絶対数が少なく、また精神科医の数も少ないため、それぞれの臨床心理士が受け持つエリアは広く、対応すべき患者の人数も多い。そのため、臨床心理士のプログラム実施体制を維持強化していくことは、被災地におけるこころのケアを確保、促進させ、被災者の福祉向上に直結していくこととなる。

また、(2)(3)のように、警察署職員や保育士、社会福祉士といった専門職種へのコンサルテーションも実施し、被災者にとって、こころのケアへのアクセスがより容易になるような支援もしてきた。

さらに、県内の岩手医科大学や、国立花巻病院の精神科などとの連携体制を構築してきたことも、医療アクセス改善の一助になっているといえるだろう。

【事業内容】

< 1. 沿岸被災地にて活動する臨床心理士に対する継続的なスーパービジョン >

沿岸被災地に居住し、臨床心理士としての通常業務に加え、当会復興支援事業にも従事している岩手県臨床心理士会の会員である臨床心理士を対象に、定期的な県外の専門家による被災地でのスーパービジョン¹の機会を提供し、臨床心理士の活動体制の維持と各人の能力強化やカウンセリングの質の維持向上をはかり、被災者のこころのケアを通じた精神的、心理的安定を目指す。

被災地で生活する人々にとって、住宅、インフラを含め地域生活基盤を失ったことは、各々の心身の広範囲に影響を及ぼしている。沿岸部在住の臨床心理士は通常、スクールカウンセラー、社会福祉法人職員、行政職員等として勤務しながら、当会の支援活動にも参加している。彼らは、発災から1年半が経過し支援の長期化が見込まれる中、被災者からの根強いニーズに応えたいと思う一方で、時間的制約等の面で、大きな負担になっている。当事業により支援者たる臨床心理士の活動体制を維持していくと同時に、技能強化及び心身のマネージメントを行うことで、被災者にとって、良質なこころのケア事業を継続的に提供することを目指す。

具体的には、沿岸被災地2カ所（釜石、宮古、大船渡の中から実施予定）で、県外から講師を招いて1回/月を目安にスーパービジョンの機会を設ける。講師は、自然災害等によるトラウマやストレス理解及びその対応方法の指導に精通し、家族や関連職種へのコンサルテーションにも長けている専門家に依頼する。

なお、各スーパービジョンは臨床心理士の通常勤務時間後に行なわれることが予定されているが、沿岸部に在住する臨床心理士には乳幼児がいるケースが多く、円滑かつ効率的なスーパービジョンのため、実施時には託児所を利用する。

< 2. 沿岸地域の臨床心理士を中心とした岩手県臨床心理士会会員に対する研修事業 >

昨年度の支援事業に従事していた当会臨床心理士は、大多数が中堅以上の経験を有するものであった。臨床心理士が対応する領域は保健・医療、教育、福祉、産業、司法・矯正等幅広い領域に渡っており、自分の所属する領域の最新知見や技能取得に努め、その他の領域に関しては基本的な知識に留まっている者が多い。2011年度は、柔軟な即応的対応が求められた時期であり、経験値のある臨床心理士が自

¹ スーパービジョンとは

臨床心理士がカウンセリングなどを通じ、一人での解決が難しい事態に直面することがある。その際に、より経験の豊富な臨床心理士に指導を仰ぐことにより、カウンセリングの実践的な技法学び、技能の向上を目指すシステムのこと。これは臨床心理士の間では基礎的かつ効果的な手法とされ、対象者の福祉向上に直結するものである。

分の所属する領域の知見の積み重ねを適宜援用しての支援活動であった。しかしながら、阪神淡路大震災や中越地震の経験を元に、数年間から数十年間にわたる支援活動が必要と指摘されている事を踏まえると、支援活動に参加する臨床心理士を今後も継続的に確保し、能力強化に努めていくことは、被災者への福祉向上の点から重要な課題となっている。このような観点から、臨床心理士対象の研修は、すでに昨年度5回、本年度においても、グリーンケアやトラウマケア、中長期の子ども支援などに関する研修会を2回行なってきた。

当事業においては、岩手県臨床心理士会会員を対象に、2013年4月頃、被災後2年を迎えようとしている現状に即したストレスマネジメント、震災によって顕在化した事象に関する研修会開催を行う。コンポーネント1における講師同様、自然災害によるトラウマやその対応方法の指導に精通している専門家を招聘する。

【期待される効果】

<1. 沿岸被災地にて活動する臨床心理士に対する継続的なスーパービジョン>
臨床心理士の活動を数値の変化で表すことは難しいものの、少なくとも沿岸に活動する臨床心理士からバーンアウトする者を出さないよう、被災者から臨床心理士へのアクセスを確保し、精神的、心理的サポートを絶やささないような環境を維持していく。また、専門的な講師によるスーパービジョンを通じ、被災者のニーズに即した、具体的かつ実践的な知見・技術を身につけることができる。少ない臨床心理士が広いエリアに拡散して活動していることから、必要な情報の共有や自己研鑽が難しい環境であり、第三者の客観的なサポートは二次受傷を予防し、支援体制の維持安定化に直結する。

<2. 沿岸地域の臨床心理士を中心とした岩手県臨床心理士会会員に対する研修事業>

被災県における臨床心理士会として、的確な知識、技法を学ぶことで、特に当会若手臨床心理士が長期的な支援活動に参加できる技能の取得とその維持向上をはかり、被災者にとっての福祉向上が期待される。また、各臨床心理士が個人として復興支援に携わっているケースもあることから、効率的に波及効果を及ぼすことができる。研修を通じて、臨床心理士の質の向上と支援体制の強化し、被災地における精神的、心理的サポートを良質で継続的、安定的なものにする。

| | |
|------|--|
| 事業内容 | <p>① コンポーネント 沿岸被災地にて活動する臨床心理士に対する継続的なスーパービジョン</p> <p>・沿岸被災地2カ所（釜石、宮古、大船渡の中から実施予定）で、県外から講師を招いて1回/月を目安にスーパービジョンの機会を設ける。</p> <p>効率的なスーパービジョンのための会場確保、実施環境整備（託児所の利用など）を含む。</p> |
| | <p>② コンポーネント 沿岸地域の臨床心理士を中心とした岩手県臨床心理士会会員に対する研修事業</p> <p>③ 被災後2年を迎えようとしている現状に即したストレスマネジメント、震災によって顕在化した事象に関する研修会を開催する（2013年4月予定）。研修会開催のための講師招聘、及びその会場確保を含む。</p> |

2. 事業の評価（評価者：寺垣ゆりや/株式会社アンジェロセック）

最終評価実施日：2013年9月29日（日）

(a) 妥当性：事業開始当時の状況やニーズに合致していたか、事業実施のタイミングは

よかったか

【コンポーネント①】

- 通常は個人的に受けることの多い専門家によるスーパービジョンを、臨床心理士会による取り組みとして、震災後初めて実施したものであるが、臨床心理士からの要望がかねてよりあったものを受けての実施であり、また、支援に従事する人々に対するサポートや人材育成事業が見落とされがちであるなかでの本事業は、必要不可欠な取り組みであったといえる。

【コンポーネント②】

- 臨床心理士を対象とした研修は過去にも継続的に実施してきており、支援活動に従事する臨床心理士を確保するという点においても、また知識や技術の向上という点においても、さらには、震災後2年というある種特別な状況を迎えるタイミングにおけるストレスマネジメントという点においても、継続して本事業を実施したことは適切であったといえる。
- 一方で、長期的な活動が不可欠となる、被災された方々に対する心的サポートは、今後も継続的に実施していく事が望まれることから、コンポーネント①②ともに、本事業期間に囚われることなく、活動が続くことが望まれる。

(b) 有効性：目的の達成率

【コンポーネント①】

- 宮古地区で4月に1回、6月に2回開催、大船渡地区では4月に1回、5月に2か所で各1回、6月に2か所で各1回開催し、合計8回のスーパービジョンを実施した。参加人数はのべ50名となった。当初12回開催予定であったところ8回開催にとどまったものの、沿岸地域において活動する臨床心理士が少なく、多忙を極めるスケジュールの中、高い参加率であったことや、各自の専門外の分野の事例に間接的に携わることや専門家の経験値による知恵を知ることが精神的な支えとなったという、参加者のコメントがあることなどから、本試みが目指していた目的は達成されたものと思われる。

【コンポーネント②】

- 4月28日に会員に対する研修を開催、「教育的対話」ワークショップ及び震災後のコミュニティ支援の事例検討を実施し、26名の会員が参加した。日々の業務に追われる会員が自らの業務を振り返り、客観的に考える機会となるとともに、スキルアップ、経験共有の場となり、開催目的は達成されている。

(c) 効率性：インプットに対してアウトプットがどれくらいあったか、手法は正しかったか

- 本事業の一環として、臨床心理士会の事務局体制構築が実施された。今までは、自らも支援活動を行う臨床心理士が、所属する組織の研究室において事務局機能も担っていたものを、非常勤職員の雇用や、専用の事務所整備を行ったことにより、物理的、精神的負担の軽減につながったことの効果は大きいといえる。活動の重要性や、被災コミュニティにおける当該分野の支援に対するニーズの高さ、臨床心理士としての活動の負担の大きさ等を鑑みても、事務局体制の強化は軽視すべきことではなく、事業の一環として取り組まれたことは、高く評価できる。支援活動において、その業務に対して必要な環境を整え、相応の対価を準備することは、持続性の観点からも大変重要であり、他の事業においても着目すべき手法であると考えられる。
- 面積の広い岩手県内の各地に散らばっている臨床心理士に対して、研修やスーパービジョンを効率的に実施することは容易では無く、研修会場に向くための移動手段や時間も、参加者にとって何らかの負担となったと考えられるが、各活動の出席率の高さや、参加者のアンケートや事後コメント等から、それを超えるアウトプットがあったといえるであろう。本事業を通じて臨床心理士が得た知識、経験、精神的な支え等が、各自が自信を持って支援活動に取り組む基盤となり、それにより、各臨床心理士が活動している地域の安定に繋がることが期待できる。

(d) 調整の度合：いかに被災地コミュニティと連携できていたか、終了時のタイミングや方法はどうか

- 臨床心理士等による心的サポートを必要としている人々が、自ら心理士にコンタクトしてくるケースが少ない中で、全戸訪問を実施している地域の保健師との連携による情報収集及び対象者へのコンタクトや、学校の教師とスクールカウンセラーとの連携による、子どもたちのニーズの掘り出しなど、関係者との連携の上に成り立っている活動であるといえる。
- 社会福祉協議会を介した連絡会において、NGO 等他の支援団体による活動内容に関する情報収集を行っている。特に類似の活動を実施している他団体の動向や活動内容を把握することは、本事業を実施

する上で必要な情報であったと思われる、また、臨床心理士の専門家としてのアドバイスを間接的に伝える機会にもなったと考えられる。

(e) 波及効果・インパクト：当初の目的以外に得られた効果、課題

- 臨床心理士がカバーする分野が多岐にわたる（保健、福祉、教育、行政等）ことから、カバーエリアが異なると交流の機会が少ない心理士が、グループでスーパービジョンを受けたことにより、横の繋がりが広がり、他の地域や他職種における取組方法や課題等を理解することで、各自が安心感を持って業務に従事できるようになったことの効果は大きいといえる。
- 経験豊富な専門家によるスーパービジョンを通じて、支援の見立て・読み方、スキル、経験値から導き出される知恵、など新しいインプットが得られたことに加え、それらの学びを通じて各個人が精神的な支えを得られたと感じ、各自の業務により自信を持って従事することが可能となったこと、また臨床心理士が安定していることによって地域の人々にも安心感、安定がもたらされることに繋がっていること、など、本取組による正の効果の連鎖があると考えられる。
- スーパービジョンや研修を通じて、県外の専門家との関係構築が行われたことは、臨床心理士会及び地域にとって貴重なアセットとなったといえるであろう。
- 研修会を実施することで、現在まで支援活動に参加していなかった会員が支援活動に関心を持つようになったことは、長期的に支援を継続していく必要があると想定されている当該支援にとって、正の効果であったといえる。これらの前向きな変化を支援事業に取り込んでいくための施策検討が必要であろう。
- 本事業において事務局体制の基盤が構築されたが、引き続き体制を維持・強化していくことが肝要である。経費、人員等の手当てについての検討に期待したい。
- 本事業において対象とならなかった地域において不公平感が生じていることより、それら地域におけるニーズの再確認、本事業と同様の支援活動を実施することによる効果等の検証が必要であろう。

(f) 新規性・独自性：新しいアイデアや工夫が取り入れられているか、他被災地のモデルとなり得る事業か

- 阪神淡路大震災などの経験から、震災直後のみならず、2-3年以上が経過してからこころのケアを必要とする人々が増える可能性が高いことから、臨床心理士による支援活動も長期にわたることが想定されている。必要な支援活動の継続性に重点を置き、支援活動の中心にいる臨床心理士の能力向上や精神的なサポートを実施する本事業は、支援の対象としてみなされにくい支援者に対する取り組みであり、中長期的に被害を受けた地域における支援活動に取り組むためには大変意義のある支援である。また、通常は個別に受けるスーパービジョンをグループで実施したことにより、参加者が通常の支援活動の中で経験しなかった分野の知識、他の人々の経験を学ぶ機会、日々の活動に忙殺される立場から少し離れた立場から客観的に自身の業務を振り返る機会等を提供できた。同業であっても、担当する分野や地域の特性が異なることから、スーパービジョンや研修を通じて、各個人の能力強化に加え、臨床心理士間の横の繋がりが強化、離れた地域で各自が孤軍奮闘する心理士の精神的な安定、等を重視する本事業の着眼点は、他の分野や他の地域においても検討すべき視点であると考えられる。

3. 評価者の所感

支援に従事している方々が疲弊し、消耗しきってしまう危険性は、どの支援活動においても懸念される点であると考え、特にこのころの問題に対峙する支援は、長期的に実施する必要があること、支援を実施する側の精神的負担が大きいと思われること、等により、支援体制や支援実施者の様々な意味における健全性が、活動内容に大きく影響を及ぼす非常に重要なポイントであると考え。東日本大震災のように、規模が甚大で、必要とされる支援があまりにも多い災害においては、被災された方々に直接裨益する支援活動に注目が集中し、支援する側へのサポートが見落とされがちである。自然災害による被害への支援は、行政機関をはじめとして、自らも被災した方々が支援者として活動しているケースも非常に多く、2重の意味で負担やダメージを抱えていることも多いと推察するが、支援を実施する立場に立つと、不安、疲労、助けなどの声を挙げることも出来ずに、歯を食いしばって頑張るのみ、という無理が各地で生じているのではないかとと思われる。そのような中で、本事業のように支援活動に従事する専門家たちの、さらなる能力向上、精神的サポート等をはじめとする、支援者に対するサポートに視点を置いた活動があること、またその活動を助成するスキームがあることは、心強く感じるとともに、本事業単発で終了することなく、事業実施者、資金支援実施者ともに、引き続き取り組みを検討することに期待したい。

「このころのケア」と呼ばれる活動は、その活動内容、活動従事者の専門性、ともに様々な形で存在していると認識しているが、臨床心理士の持つ専門性や経験に基づいた支援活動は、他の活動とは一線を画していると思われ、今後益々重要になってくるであろう。ヒアリングを通じて感じた、臨床心理士の方々のプロ意識の高さや責任感、多忙であると思われる中での落ち着いた対応等に感銘を受けるとともに、長期的に専門業務に専念できる環境が確保されることを望む。

¹ 1回の開催時に、スーパービジョンに加えミニレクチャー、グループスーパービジョン等を実施した場合は、それぞれの参加人数を合計し、のべ参加者数とした。